

1. 事業概要

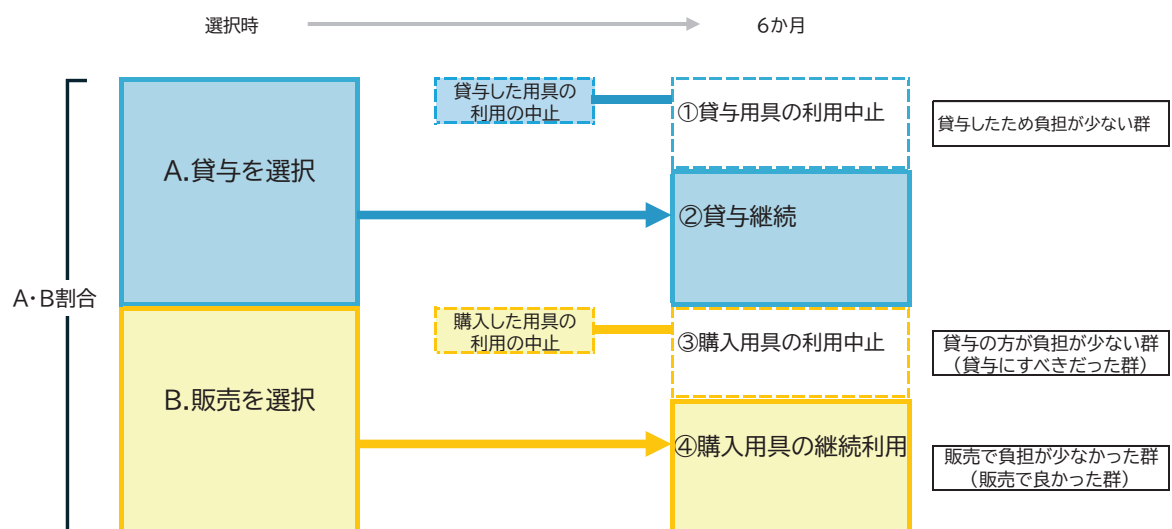
1.1 事業実施の目的

福祉用具の一部種目・種類(固定用スロープ、歩行器(歩行車を除く)、単点杖(松葉杖を除く)及び多点杖)(以下、対象福祉用具)に係る選択制が令和6年4月より施行されたところ。本制度が適切に運用されるためには、以下の点が重要と考えられる。

- ・利用者等の選択に資する情報が適切に提供されること
- ・利用者等の適切な意思決定の上で貸与又は購入が選択されること
- ・貸与後6ヶ月以内に実施されるモニタリングにおいて、貸与継続の必要性について適切な検討がなされること

本調査では上記の点について対象福祉用具の利用者等に対する実施状況を把握し、課題等を整理することを目的とする。

1.2 調査の視点



1.3 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

1.3.1 特別委員会の設置

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、特別委員会を3回開催した。

1.3.2 調査の実施

① 調査対象

令和6年5月に対象福祉用具の利用(貸与・販売)を開始した全ての利用者及び担当する福祉用具専門相談員(以下、相談員)

※利用者については、新規で介護保険の福祉用具を利用する方に限定
(追加納品や交換納品は対象外)

② 回答方法

【貸与の場合】		
	第1回調査 (5月)	第2回調査 (～11月)
相談員票	webにて回答	
利用者票	相談員が利用者に聞き取りを行い、webにて回答	

【販売の場合】			
	第1回調査 (5月)	第2回調査 (～11月)	追加調査 (～2月)
相談員票	webにて回答		
利用者票	相談員が利用者に聞き取りを行い、webにて回答	利用者が郵送にて回答	相談員が利用者に聞き取りを行い、webにて回答

③ 回答期間

- ・第1回調査分 令和6年5月1日(水)～6月7日(金)
※対象福祉用具(貸与・販売)の納品日が5/1(水)～31(金)を対象とし、納品日以降に回答する
- ・第2回調査分 令和6年5月1日(水)～12月6日(金)
※貸与の場合は1回目のモニタリング後、販売の場合は11月の利用者宅訪問後に回答する
- ・第2回販売分追加調査 令和7年2月3日(月)～2月10日(金)

④ 回答数

- ・第1回調査分 相談員票 :548名
- ・第2回調査分 相談員票 :509名、利用者票:67名
- ・第2回販売分追加調査 :130名

1.3.3 報告書の作成

前記1.3.1で設置した特別委員会での討議を踏まえ、報告書としてまとめた。

1.4 特別委員会の開催

1.4.1 委員の構成

<委員>

(順不同・敬称略)

氏名	所属団体名
岩元 文雄	一般社団法人日本福祉用具供給協会 副理事長（委員長） 株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長
小野木 孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長 株式会社トーカイ 代表取締役会長
米本 稔也	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 フランスベッド株式会社 執行役員
平松 雅之	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 株式会社日本ケアサプライ 代表取締役社長
黒岩 嘉弘	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
濱田 和則	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
山本 伸一	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事 一般社団法人日本作業療法士協会 会長
東畠 弘子	一般社団法人日本福祉用具供給協会 顧問 国際医療福祉大学大学院 教授

<アドバイザー>

氏名	所属団体名
渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長

<事務局>

氏名	所属団体名
後藤 憲治	一般社団法人日本福祉用具供給協会 専務理事・事務局長
伊藤 広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
淡路 陽子	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任

1.4.2 委員会の開催

	時期	主な議題
第1回	令和6年3月11日(月)	・自主事業調査の実施について
第2回	令和7年1月28日(火)	・自主事業調査の集計結果について ・令和7年度調査の実施について
第3回	令和7年3月6日(木)	・報告書案について ・令和7年度調査の実施について